

平成15年3月期第3四半期連結業績概要

業績等の概況

< 9 か月通算 >

		連 結	単 独 (参考)
		平成14年度 9 か月通算 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年12月31日 〕	平成14年度 9 か月通算 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年12月31日 〕
売 上 高	百万円	298,826	236,862
営 業 利 益	(%) 百万円	(15.0) 44,957	(3.9) 9,151
税 引 前 当 期 純 利 益 ・ 経 常 利 益 (注)1	(%) 百万円	(15.2) 45,309	(7.9) 18,759
当 期 純 利 益	(%) 百万円	(9.6) 28,538	(7.3) 17,406
総 資 産	百万円	833,598	484,701
株 主 資 本	百万円	703,090	418,067
株 主 資 本 比 率	%	84.3	86.3
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	円	117.63	71.75
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	円	117.63	71.75
1 株 当 た り 株 主 資 本	円	2,939.91	1,748.12
減 価 償 却 費	(%) 百万円	(12.2) 36,438	(4.4) 10,070
研 究 開 発 費	(%) 百万円	(7.8) 23,419	(8.7) 19,968
平均為替レート (対米ドル) (対ユーロ)	円 円	122.95 118.81	

< 第3四半期 >

		連 結	単 独 (参考)
		当第3四半期 〔 自 平成14年10月 1日 至 平成14年12月31日 〕	当第3四半期 〔 自 平成14年10月 1日 至 平成14年12月31日 〕
売 上 高	百万円	101,031	80,722
営 業 利 益	(%) 百万円	(15.7) 15,865	(3.3) 2,669
税 引 前 当 期 純 利 益 ・ 経 常 利 益 (注)1	(%) 百万円	(15.1) 15,288	(8.1) 6,577
当 期 純 利 益	(%) 百万円	(9.4) 9,535	(8.9) 7,209
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	円	39.70	30.02
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	円	39.70	30.02
減 価 償 却 費	(%) 百万円	(12.2) 12,346	(4.4) 3,436
研 究 開 発 費	(%) 百万円	(7.6) 7,687	(8.4) 6,572

(注) 1. 連結は税引前当期純利益、単独は経常利益であります。

2. 営業利益、税引前当期純利益・経常利益、当期純利益の上段()書は、売上高比であります。

3. 単独の減価償却費及び研究開発費の上段()書は、役務収益を除く売上高に対する割合であります。

平成 15 年 3 月期 第 3 四 半 期 業 績 概 況 [米国会計基準]

平成15年2月7日

上 場 会 社 名
コ ー ド 番 号
(URL <http://www.murata.co.jp/>)
代 表 者 役職名
問 合 せ 先 責 任 者 役職名

株式会社
6 9 8 1

代表取締役社長
経理・財務・企画グループ 財務部長

村 田 製 作 所

氏 名 村田 泰隆
氏 名 吉田 透

上 場 取 引 所
本 社 所 在 都 道 府 県

東 ・ 大 京 都 府

T E L (075) 955 - 6511

平成15年3月期第3四半期の連結業績（平成14年4月1日～平成14年12月31日）

(1) 連 結 経 営 成 績 表示金額は、百万円未満の端数を四捨五入しております。

	売 上 高	営 業 利 益	税引前当期純利益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成15年3月期第3四半期	298,826	44,957	45,309	28,538
(参 考) 平成14年3月期	394,775	51,001	52,408	34,999

	基本的 1 株当たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
平成15年3月期第3四半期	117 63	117 63
(参 考) 平成14年3月期	143 91	143 34

(注) 持分法投資損益
期中平均株式数（連結）
会計処理の方法の変更

平成15年3月期第3四半期
平成15年3月期第3四半期
無

2百万円
242,608,018株

平成14年3月期
平成14年3月期

1百万円
243,205,574株

(2) 連 結 財 政 状 態 表示金額は、百万円未満の端数を四捨五入しております。

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成15年3月期第3四半期	833,598	703,090	84.3	2,939 91
(参 考) 平成14年3月期	839,372	726,236	86.5	2,973 22

(注)期末発行済株式数（連結）

平成15年3月期第3四半期
239,153,286株

平成14年3月期
244,259,379株

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数 52 社 持分法適用関連会社数 1 社

(4) 連結の範囲及び持分法の適用の異動状況
無

(注) 1．当社の連結財務諸表は、米国で一般に認められた会計基準により作成しております。
2．当第3四半期の連結財務諸表については、公認会計士又は監査法人による監査を受けておりません。

(参 考) 四 半 期 個 別 経 営 成 績 等 の 概 況 (平成14年4月1日～平成14年12月31日) 表示金額は、百万円未満の端数を切り捨てております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成15年3月期第3四半期	236,862	9,151	18,759	17,406

	総 資 産	株 主 資 本
	百万円	百万円
平成15年3月期第3四半期	484,701	418,067

経営成績（自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日）

当第 3 四半期の連結業績概要

当第 3 四半期の世界の電子機器市場は、クリスマス商戦用の機器の生産拡大に伴い、特に携帯電話など通信機器向けを中心として、セットメーカーによる部品手配が増加しました。

用途別の市場環境は、携帯電話が、中国において高水準の販売が続き、日本でも新機種投入効果により、需要の回復が見られました。デジタル A V 機器市場、カーエレクトロニクス市場は、当四半期も拡大が続きました。パソコンは、景気の低迷により企業の買い替えが先送りされた影響で、全般的に伸び悩みました。

このような状況の下、当四半期の売上高は、BluetoothTM（注）モジュールの供給を本格的に開始したこともあり、通信機器向けを中心に堅調に推移しました。また、製品価格の低下が続きましたが、生産性の改善や間接業務の効率化を進めるなど、コストの増加を抑制しながら操業の拡大を図り、引き続き収益体質の強化に努めました。

この結果、当四半期の連結業績は、売上高が 101,031 百万円、営業利益が 15,865 百万円、税引前当期純利益が 15,288 百万円、当期純利益が 9,535 百万円となりました。

（注）Bluetooth は米国 Bluetooth SIG, Inc. の商標です。

要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第3四半期 (平成14年12月31日)		当中間期 (平成14年9月30日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資 産 の 部)	(833,598)	(100.0)%	(846,562)	(100.0)%	(12,964)	(1.5)%
流 動 資 産	568,564	68.2	573,619	67.8	5,055	0.9
現金及び預金	79,571		76,559		3,012	
有 価 証 券	330,495		337,313		6,818	
売 上 債 権	87,356		84,743		2,613	
た な 卸 資 産	53,325		56,330		3,005	
そ の 他 流 動 資 産	17,817		18,674		857	
固 定 資 産	265,034	31.8	272,943	32.2	7,909	2.9
有 形 固 定 資 産	242,858		249,999		7,141	
投 資	7,693		9,668		1,975	
そ の 他 固 定 資 産	14,483		13,276		1,207	
合 計	833,598	100.0	846,562	100.0	12,964	1.5

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第3四半期 (平成14年12月31日)		当中間期 (平成14年9月30日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負 債 の 部)	(130,508)	(15.7)%	(128,040)	(15.1)%	(2,468)	(1.9)%
流 動 負 債	69,511	8.4	68,584	8.1	927	1.4
短期借入金	2,708		2,068		640	
仕 入 債 務	14,331		12,906		1,425	
そ の 他 流 動 負 債	52,472		53,610		1,138	
固 定 負 債	60,997	7.3	59,456	7.0	1,541	2.6
長期債務	63		63		-	
退職給付引当金	55,608		52,012		3,596	
そ の 他 固 定 負 債	5,326		7,381		2,055	
(資 本 の 部)	(703,090)	(84.3)	(718,522)	(84.9)	(15,432)	(2.1)
資 本 金	69,377		69,377		-	
資 本 剰 余 金	102,222		102,222		-	
利 益 準 備 金	10,055		10,045		10	
そ の 他 の 剰 余 金	566,909		563,442		3,467	
その他の包括利益累計額	14,828		13,163		1,665	
自 己 株 式	30,645		13,401		17,244	
合 計	833,598	100.0	846,562	100.0	12,964	1.5

要 約 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成14年度 9 か月通算 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年12月31日 〕		当第 3 四半期 〔 自 平成14年10月 1日 至 平成14年12月31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	298,826	100.0	101,031	100.0
売 上 原 価	184,622	61.8	61,610	61.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	45,828	15.4	15,869	15.7
研 究 開 発 費	23,419	7.8	7,687	7.6
営 業 利 益	44,957	15.0	15,865	15.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,992	0.7	682	0.7
支 払 利 息	59	0.0	22	0.0
有 価 証 券 評 価 損	1,819	0.6	1,487	1.5
そ の 他 の 収 益 (費 用)	238	0.1	250	0.2
税 引 前 当 期 純 利 益	45,309	15.2	15,288	15.1
法 人 税 等	18,538	6.2	5,937	5.9
過 年 度 法 人 税 等 還 付 額	1,767	0.6	184	0.2
当 期 純 利 益	28,538	9.6	9,535	9.4

(注) 1. 財務会計基準審議会 (FASB) 基準書第130号 (包括利益の報告) に基づく包括利益 (資本取引以外の資本勘定の増減) は次のとおりであります。

	平成14年度 9 か月通算		当第 3 四半期	
当 期 純 利 益	28,538	百万円	9,535	百万円
その他の包括利益 (損失)	8,910		1,665	
(有価証券未実現損益)	(284)		(352)	
(最小年金負債調整勘定)	(2,557)		(1,248)	
(デリバティブ未実現損益)	(59)		(61)	
(為替換算調整勘定)	(6,128)		(126)	
包 括 利 益	19,628		7,870	

2. 当第 3 四半期は四半期業績概況を作成する初年度であるため、前第 3 四半期との比較を行っておりません。また、受注及び販売の状況についても同様に前第 3 四半期との比較を行っておりません。

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社数及び主要な会社

52社 ((株)福井村田製作所、(株)出雲村田製作所、(株)富山村田製作所、(株)小松村田製作所、
(株)金沢村田製作所、(株)岡山村田製作所、Murata Electronics North America, Inc.、
Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd. 他)

(2) 非連結子会社数

該当なし (うち持分法適用会社 該当なし)

(3) 関連会社数

1社 (うち持分法適用会社数 1社、Murata Trading (Malaysia) Sdn. Bhd.)

2. 連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

該当なし

3. 新会計基準

- 1) 当期よりFASBの発生問題専門委員会 (Emerging Issues Task Force) 第01- 9号「ベンダーから顧客 (再販業者を含む) に支払われる対価の会計処理」を適用しております。当基準は、顧客が商品を購入する際に発生するベンダーの費用及び再販業者の販売促進活動に対して支払われる対価について、損益計算書上の区分を規定しております。当基準を適用した結果、従来販売費及び一般管理費に計上されていた一部の対価を売上高から控除しております。
- 2) 当期よりFASB基準書第144号「長期性資産の減損又は処分に係る会計処理」を適用しております。当基準は、廃止事業を含む全ての長期性資産について適用され、減損及び廃棄予定の長期性資産に関する会計処理について規定しております。
なお、当基準の適用による当第3四半期の業績及び財政状態に与える重要な影響はありません。
- 3) 財務会計基準審議会 (FASB) は、平成14年6月にFASB基準書第146号「撤退又は処分活動についての会計処理」を公表しました。同基準書は、平成15年1月1日以降に発生する撤退又は処分活動に係る負債の認識について、撤退又は処分計画の確約時点ではなく、発生時点で認識するとともに、撤退又は処分活動に関して発生する負債の測定に公正価額を用いることも要求しております。当社グループは、現時点では同基準書の適用による影響はないと認識しております。

追加情報

厚生年金基金の代行部分返上

確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、当年1月に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。なお、厚生年金基金の代行部分の返上に伴い発生する損益は、米国会計基準では代行部分の返還が行われる翌期以降に計上される見込みです。

受注及び販売の状況

(1) 受注の状況

製品別の受注高は、下表のとおりであります。

(単位：百万円)

期 別 製品別	平成14年度 9 か月通算 (平成14年4月1日～平成14年12月31日)		当第 3 四半期 (平成14年10月1日～平成14年12月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%
コ ン デ ン サ	110,725	37.7	35,714	37.0
抵 抗 器	10,450	3.6	3,167	3.3
圧 電 製 品	57,976	19.7	19,095	19.7
高周波デバイス	37,157	12.6	11,378	11.8
モジュール製品	34,299	11.7	11,982	12.4
そ の 他 製 品	43,336	14.7	15,245	15.8
計	293,943	100.0	96,581	100.0

- (注) 1 . 金額は、販売価格で表示しております。
 2 . 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 . 以下の製品別諸表については、主たる事業である電子部品及びその関連製品の受注及び販売の状況を記載しております。

製品別の受注残高は、下表のとおりであります。

(単位：百万円)

期 別 製品別	当第 3 四半期末 (平成14年12月31日)		当中間期末 (平成14年9月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%
コ ン デ ン サ	12,215	32.5	13,308	31.9
抵 抗 器	1,470	3.9	1,814	4.3
圧 電 製 品	6,676	17.7	7,283	17.5
高周波デバイス	5,998	16.0	8,660	20.8
モジュール製品	5,863	15.6	5,528	13.3
そ の 他 製 品	5,396	14.3	5,108	12.2
計	37,618	100.0	41,701	100.0

- (注) 1 . 金額は、販売価格で表示しております。
 2 . 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売の状況

1. 製品別売上高

(単位：百万円)

期 別 製 品 別	平成14年度 9 か月通算 (平成14年4月1日～平成14年12月31日)		当第 3 四半期 (平成14年10月1日～平成14年12月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%
コ ン デ ン サ	113,356	38.1	36,807	36.6
抵 抗 器	10,836	3.6	3,511	3.5
圧 電 製 品	58,863	19.8	19,702	19.6
高周波デバイス	36,084	12.1	14,040	13.9
モジュール製品	35,633	12.0	11,647	11.6
そ の 他 製 品	43,033	14.4	14,957	14.8
製 品 売 上 高 計	297,805	100.0	100,664	100.0

2. 用途別売上高 (当社推計値に基づいております)

(単位：百万円)

期 別 用 途 別	平成14年度 9 か月通算 (平成14年4月1日～平成14年12月31日)		当第 3 四半期 (平成14年10月1日～平成14年12月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%
ビ デ オ	36,073	12.1	11,248	11.2
オ ー デ ィ オ	15,801	5.3	4,555	4.5
民 生 計	51,874	17.4	15,803	15.7
通 信	112,124	37.7	41,581	41.3
E D P ・ そ の 他	66,781	22.4	21,625	21.5
産 電 計	178,905	60.1	63,206	62.8
家 電 ・ そ の 他	67,026	22.5	21,655	21.5
製 品 売 上 高 計	297,805	100.0	100,664	100.0

(注) 1. 「 E D P ・ そ の 他 」 には、コンピュータ、コンピュータ関連機器、複写機、計測機器などを含んでおります。

2. 「家電・その他」には、カーエレクトロニクス、家庭用電気機器 (エアコン、冷蔵庫、照明器具等) などを含んでおります。

3. 地域別売上高

(単位：百万円)

期 別 地 域 別		平成14年度 9 か月通算 (平成14年4月1日～平成14年12月31日)		当第3四半期 (平成14年10月1日～平成14年12月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
	南北アメリカ	40,195	13.5	12,221	12.1
	ヨーロッパ	40,259	13.5	14,494	14.4
	アジア・その他	114,411	38.4	40,014	39.8
	海外計	194,865	65.4	66,729	66.3
	日本	102,940	34.6	33,935	33.7
	製品売上高計	297,805	100.0	100,664	100.0